

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 東大 名

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 工藤 泰三
 (氏名) 遠藤 剛
 配当支払開始予定日

TEL 03-3284-5986
 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,697,342	△30.1	△18,094	—	△30,445	—	△17,447	—
21年3月期	2,429,972	△6.0	144,914	△28.3	140,814	△29.1	56,151	△50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△12.71	—	△2.9	△1.4	△1.1
21年3月期	45.73	—	9.5	6.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,417百万円 21年3月期 4,204百万円

(注)当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,207,163	703,394	30.0	389.46
21年3月期	2,071,270	581,237	26.3	443.16

(参考) 自己資本 22年3月期 661,232百万円 21年3月期 544,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	62,105	△43,706	137,396	281,660
21年3月期	150,474	△170,253	29,571	126,768

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	13.00	—	2.00	15.00	18,417	32.8	3.1
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	5,851	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		24.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	940,000	18.3	37,000	—	34,000	—	15,000	—	8.83
通期	1,900,000	11.9	74,000	—	65,000	—	35,000	—	20.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 ANTWERP CAR PROCESSING CENTER N.V.)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,700,550,988株 21年3月期 1,230,188,073株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,726,440株 21年3月期 2,376,101株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	808,125	△34.9	△40,018	—	△31,696	—	△7,212	—
21年3月期	1,240,421	△5.5	56,256	△39.5	113,190	6.6	16,076	△78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△5.26	—
21年3月期	13.09	—

(注)当事業年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,408,463	526,351	37.4	310.01
21年3月期	1,138,526	408,989	35.9	333.09

(参考) 自己資本 22年3月期 526,351百万円 21年3月期 408,989百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：為替レート(第2四半期連結累計期間及び通期) 90円/US\$

燃料油価格(第2四半期連結累計期間及び通期) US\$500/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～8ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の業績は、連結売上高1兆6,973億円(前連結会計年度2兆4,299億円)、営業損失180億円(前年同期営業利益1,449億円)、経常損失304億円(前年同期経常利益1,408億円)、当期純損失174億円(前年同期当期純利益561億円)となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	24,299	16,973	△7,326	△30.1%
売上原価	20,545	15,209	△5,336	△26.0%
販売費及び一般管理費	2,304	1,945	△359	△15.6%
営業利益	1,449	△180	△1,630	-%
経常利益	1,408	△304	△1,712	-%
当期純利益	561	△174	△735	-%

(概況)

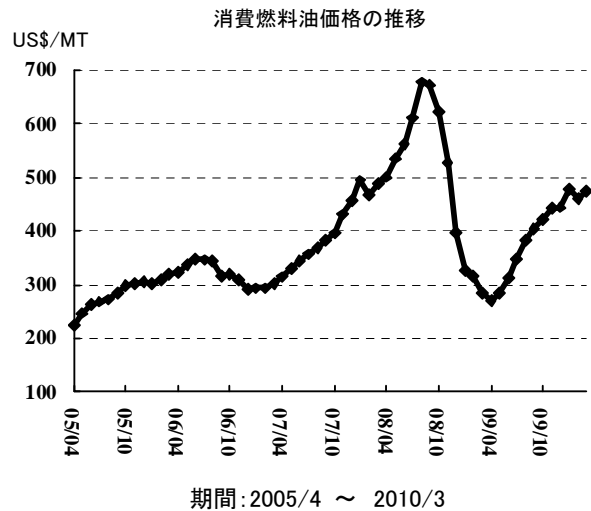
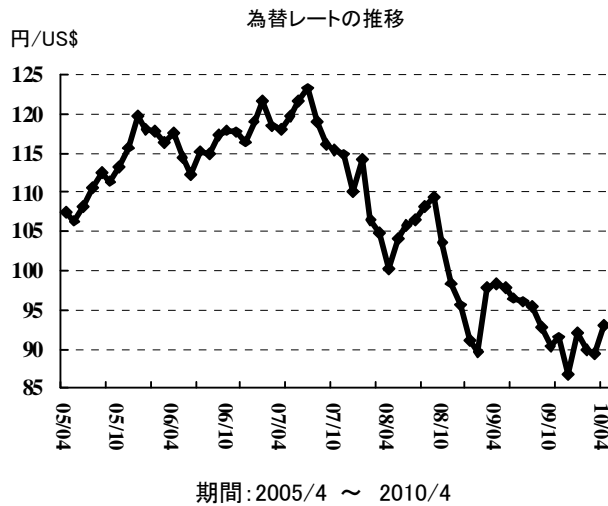
当連結会計年度は、2008年秋以降続いた世界的な景気後退が、世界各国での財政・金融政策の発動により最悪期を脱し、海運業を取り巻く事業環境でも漸く下期以降に緩やかな回復傾向が見られたものの、本格的な回復には至らず、当社の業績はかつてない厳しいものとなりました。主に上期におけるコンテナ荷動きの低迷や運賃水準の低下、タンカー市況の低迷および自動車輸送の荷動き回復の遅れが影響し、定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門で大幅減収となったほか、物流事業・ターミナル関連事業・航空運送事業などの非海運業部門においても取扱量が減少したため、売上高は前連結会計年度比で7,326億円減(30.1%減)となりました。また、売上原価は前連結会計年度比で5,336億円減(26.0%減)となり、販売費及び一般管理費の削減にも取り組みましたが、売上高の大幅な減少により、営業利益は同1,630億円減となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の6.0%から△1.1%へと、7.0ポイント低下しました。この結果、経常利益は前連結会計年度比で1,712億円減、当期純利益は投資有価証券や固定資産の売却により特別利益を計上したことに加え、減損損失の減少等により特別損失が縮小したものの、同735億円減といずれも大幅に悪化しました。

なお、為替レートと燃料油価格の変動が当連結会計年度の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額	影響額
平均為替レート	100.82円/US\$	93.04円/US\$	7.78円 円高	△54億円
平均燃料油価格	US\$503.21/MT	US\$393.83/MT	US\$109.38安	218億円

(注) 為替レート変動が経常利益に与える影響額はUS\$1当たり1円の変動で年間約7億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額はUS\$1/MTの変動で年間約2億円です。



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

(単位:億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
定期船事業	5,953	3,780	△ 2,172	△ 36.5 %	△ 243	△ 517	△ 274	△ 258	△ 554	△ 295
不定期専用船事業	10,870	7,334	△ 3,536	△ 32.5 %	1,727	457	△ 1,270	1,689	366	△ 1,323
物流事業	4,481	3,417	△ 1,063	△ 23.7 %	48	11	△ 36	51	15	△ 36
ターミナル関連事業	1,320	1,102	△ 217	△ 16.5 %	60	33	△ 27	51	29	△ 22
客船事業	442	351	△ 90	△ 20.5 %	13	△ 37	△ 50	11	△ 40	△ 51
航空運送事業	794	625	△ 168	△ 21.2 %	△ 179	△ 153	25	△ 188	△ 151	36
不動産業	117	121	4	3.7 %	36	37	1	43	49	5
その他の事業	2,078	1,559	△ 519	△ 25.0 %	△ 15	△ 13	2	6	△ 17	△ 24

< 定期船事業 >

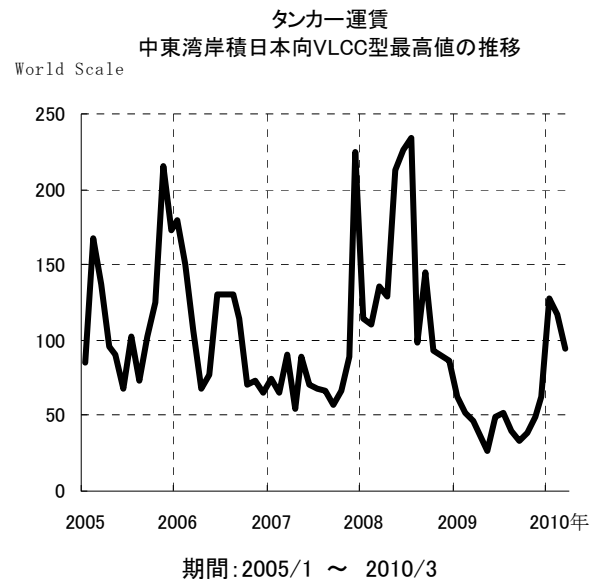
第3四半期からの荷動き回復傾向を背景に、積高は北米航路や欧州航路を中心に多くの航路において、第4四半期および下期で前連結会計年度を上回りましたが、上期における荷動きの低迷が影響し、通期の積高は前連結会計年度を下回りました。また、需給環境の改善により、欧州航路や中南米航路をはじめとする航路において下期から運賃が大きく修復しましたが、通期の平均運賃は前連結会計年度に及ばず、減収となりました。前連結会計年度に比べて燃料油価格が下落したことに加え、大幅なコスト削減を実現しましたが、定期船事業全体としては前連結会計年度の実績を大きく下回りました。

<不定期専用船事業>

自動車船部門では、世界的な景気後退の影響で上期は低調な荷動きで推移し、下期も本格的な回復までには至りませんでした。第3四半期は前年同期比7割程度の輸送台数となり、第4四半期も回復傾向を維持しましたが、当連結会計年度の輸送台数は前連結会計年度実績を下回る結果となりました。このような環境の中、当連結会計年度は新造船9隻を投入する一方、老朽船を中心に5隻を解撤売船処分したほか、7隻の係船を実施するとともに、燃料節減活動や効率的な配船により、環境変化への対応に努めました。海上輸送を補完する自動車物流事業では、中国での完成車輸送ならびに中国、欧州およびシンガポールでの完成車ターミナル事業に取り組むとともに、インド等の新興国での需要を積極的に取り込むべく、事業拡大に努めています。

ドライバルク部門では、中国・インドを中心とするアジア新興国の「V字型」景気回復と先進国の景気持ち直しにより、世界の鉄鋼・エネルギー需要が早い展開で回復し、海上荷動き量は増加に転じました。一方、船腹量は、新造船の発注キャンセルや竣工遅延または延期により当初危惧されていた大量竣工には至らず、また、中国、豪州での滞船が恒常化したため、船腹需給は改善に向かいました。ドライバルク市況は、ケープサイズが乱高下したものの、年度を通じて上昇基調にて推移、通期の業績は前連結会計年度に比し減収減益にはなりましたが、最悪期を脱することが出来ました。

タンカー部門では、中国・インドなど新興国の石油需要は回復しましたが、先進国の石油需要は弱く、原油・石油製品ともに高水準の在庫を抱え、海上荷動きは総じて低迷しました。船腹量は、シングルハル船の解撤・改造、投機的な洋上備蓄もありましたが、新造船の竣工量が多く、船腹需給の改善には至りませんでした。タンカー市況も同様に低迷しましたが、下期の需要期には北半球寒波の影響もあり、市況の底を脱する気配を示しました。業績は下期には持ち直す展開となりましたが、通期では前連結会計年度に比し減収減益となりました。



< 物流事業 >

NYK Logistics 部門では、自動車・電機などの製造業や流通業の主要顧客の荷動き停滞を背景に、世界各地で人員削減や倉庫スペース縮小などさらなる費用削減と事業運営の効率化に努めました。アジア地域では景気回復に伴い取扱量が増加し、業績の改善が見られたものの、米州・欧州・日本地域の業績不振を補うには至りませんでした。郵船航空サービス(株)においても、世界的な航空貨物輸送需要の低迷と下期に発生した航空運賃上昇に伴う仕入れコストの増加による利益率低下により、前連結会計年度を下回る業績となりました。以上の結果、物流事業全体では、前連結会計年度に比し減収減益となりました。

< ターミナル関連事業 >

世界的なコンテナ貨物の荷動き低迷により、国内外コンテナターミナルの総取扱量が前連結会計年度より減少した結果、ターミナル関連事業の業績は前連結会計年度に比し減収減益となりました。

< 客船事業 >

世界的な経済低迷の中、北米市場のクリスタル・クルーズは高額商品全般にみられた買い控え現象などの影響を受けて販売が減少しました。日本市場の飛鳥Ⅱは、夏場のクルーズが前連結会計年度並みに好調でしたが、年度後半は台風の影響によるクルーズのキャンセルなどにより、販売が減少しました。船舶修繕費等の費用削減にも努めましたが、客船事業全体の業績は前連結会計年度に比し減収減益となりました。

< 航空運送事業 >

日本貨物航空(株)は、上期に 2008 年秋以降続いた荷動き低迷の影響を被ったものの、燃料油価格の高騰に対応するサーチャージの徴収に努め、下期以降回復基調にある需要を定期便のみならずチャーター事業の拡大により取り込みました。年度を通じた需要の回復は緩やかであり、前連結会計年度比で減収となりましたが、運航・整備を含む抜本的なコスト削減に努めた結果、前連結会計年度に比し赤字幅は縮小しました。

< 不動産業、その他の事業 >

不動産業では、低調な市況の中で主要オフィスビルの高稼働率を維持し、前連結会計年度に比し増収増益となりました。その他の事業では、商事業で船舶向け燃料油の取扱量減少と価格下落等があり、また、製造加工業などでも市況低迷の影響を受けたため、前連結会計年度に比し減収減益となりました。

②次期の見通し

(単位：億円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	16,973	19,000	2,026	11.9 %
営業利益	△ 180	740	920	- %
経常利益	△ 304	650	954	- %
当期純利益	△ 174	350	524	- %
予想の前提	： 為替レート 90円/US\$ 燃料油価格 US\$500/MT			

次期の業績は、売上高1兆9,000億円、営業利益740億円、経常利益650億円、当期純利益350億円を予想しております。

定期船事業では、海運各社の供給調整と荷動きの回復を背景に、運賃水準の修復が順調に推移しておりますので、減速航海などのコスト削減活動を継続し、収支の改善に努めてまいります。不定期専用船事業では、自動車輸送台数の復調が見込まれるほか、新興国の経済成長に伴い、ドライバルク市況やタンカー市況が堅調に推移する見通しです。航空運送事業では、回復基調にある需要を引き続き積極的に取り込んでいくとともに、業務の効率化に取り組んでまいります。物流事業では、郵船航空サービス(株)との事業統合を進め、販売促進および事業の最適化と効率化を図り、営業収益の拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,358億円増加し、2兆2,071億円となりました。これは、主に現金及び預金や有価証券の増加等により流動資産が1,630億円増加したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて137億円増加し、1兆5,037億円となりました。これは、主に借入金が増加した一方で社債を発行したため、有利子負債が増加したことによります。純資産の部では、昨年12月の公募増資の払込みおよび太平洋海運(株)との株式交換等により、資本金が557億円、資本剰余金が584億円増加し、株主資本と評価・換算差額等の合計である自己資本が6,612億円となり、これに少数株主持分421億円を加えた純資産の合計は、7,033億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.64となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失△99億円、現金支出を伴わない減価償却費980億円、利息の支払額△210億円等により621億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△437億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入1,107億円等により1,373億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高比1,548億円増の2,816億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表の通りです。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	30.6	30.8	27.9	26.3	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	54.4	50.3	22.3	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	10.3	5.1	7.2	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	5.0	8.8	6.6	2.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当事業年度・翌事業年度の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、業績の見通しや配当性向等を総合的に勘案し、利益分配を決定しております。船舶を主とする設備投資資金を確保するとともに、強固な財務基盤を確立するため、昨年11月に公募増資を実施しましたが、市況の変動に耐え得る内部留保の水準にも留意した結果、当事業年度（平成22年3月期）の期末配当金については、平成22年1月29日に公表いたしました通り1株当たり2円とし、同中間配当金2円と合わせた年間配当金は、1株当たり4円とする予定です。また、翌事業年度（平成23年3月期）については、連結配当性向25%を目安に、中間および期末ともに1株当たり2.5円、年間配当金5円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている将来の業績予想については、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、予想の中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが運航する船舶や航空機の事故、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱等が含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営成績、および財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与える要素は上記に限定されるものではありません。

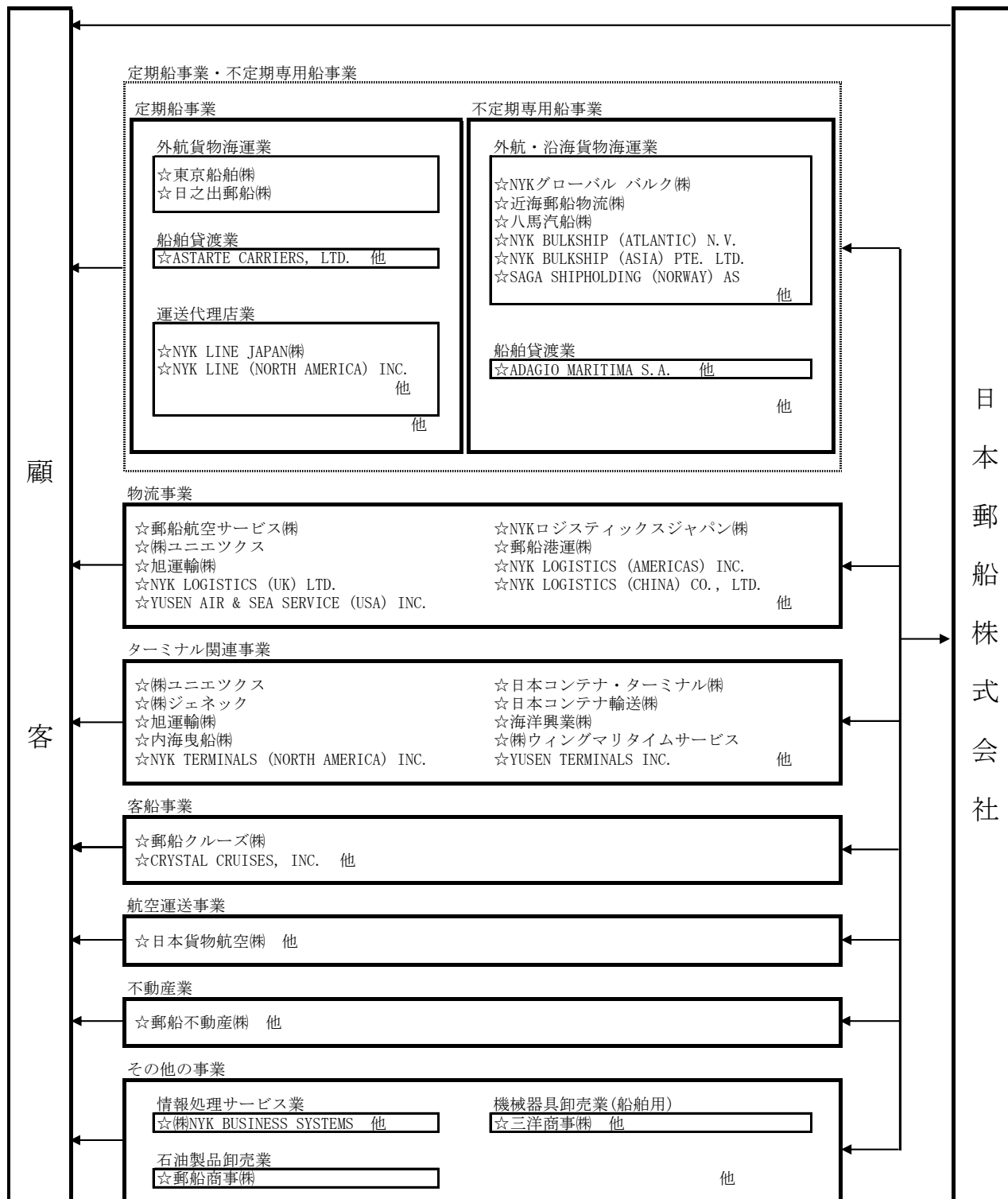
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社711社及び持分法適用会社74社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、中核となる定期船事業及び不定期専用船事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、航空運送事業、不動産業、その他の事業の8部門に分類されています。各部門の主な事業内容と、構成している各社の当該事業における位置付けは次の通りであります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
定期船事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料等の収受を目的として、定期船による国際的な海上貨物輸送を行っております。	☆東京船舶㈱ ☆日之出郵船㈱ ☆NYK LINE JAPAN㈱ ☆NYK LINE (NORTH AMERICA) INC. ☆ASTARTE CARRIERS, LTD.
不定期専用船事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料、運航手数料等の収受を目的として、不定期船、タンカー等による国際的な海上貨物輸送、その他海運事業を行っております。	☆NYKグローバルバルク㈱ ☆近海郵船物流㈱ ☆八馬汽船㈱ ☆旭海運㈱ ☆㈱ジェネック ☆カメラライン㈱ ☆太平洋海運㈱ ☆NYK BULKSHIP (ATLANTIC) N.V. ☆NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD. ☆SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS ☆NYK LNG (ATLANTIC) LTD. ☆INTERNATIONAL CAR OPERATORS N.V. ☆NYK REEFERS LTD. ☆NYK BULKSHIP (KOREA) CO. LTD. *新和海運㈱ *共栄タンカー㈱ *UNITED EUROPEAN CAR CARRIERS B.V. ☆ADAGIO MARITIMA S.A.
物流事業	当社及び当社の関係会社が倉庫業、貨物運送取扱業をグローバルに展開し、海・陸・空の総合物流ネットワークを提供しております。	☆郵船航空サービス㈱ ☆NYKロジスティクスジャパン㈱ ☆㈱ユニエツクス ☆郵船港運㈱ ☆旭運輸㈱ ☆NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. ☆NYK LOGISTICS (UK) LTD. ☆NYK LOGISTICS (CHINA) CO., LTD. ☆NYK LOGISTICS (HONG KONG) LTD. ☆YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC. ☆NYK LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. ☆NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH ☆NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V. ☆NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD. ☆NYK LOGISTICS (CZECH REPUBLIC) S.R.O. ☆NYK LOGISTICS (FRANCE) S.A.S. ☆NYK LOGISTICS (POLSKA) SP. ZO.O.
ターミナル関連事業	当社及び当社の関係会社が日本及び海外で、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業を行っております。	☆㈱ユニエツクス ☆日本コンテナ・ターミナル㈱ ☆㈱ジェネック ☆日本コンテナ輸送㈱ ☆旭運輸㈱ ☆海洋興業㈱ ☆内海曳船㈱ ☆㈱ウイングマリタイムサービス ☆パシフィック・マリタイム㈱ ☆NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC. ☆YUSEN TERMINALS INC.
客船事業	当社の関係会社が米国及び日本で、客船の保有、運航を通じて客船事業を行っております。	☆郵船クルーズ㈱ ☆CRYSTAL CRUISES, INC.
航空運送事業	当社の関係会社が航空運送業を行っております。	☆日本貨物航空㈱
不動産業	当社及び当社の関係会社が不動産の賃貸、管理、販売を行っております。	☆郵船不動産㈱
その他の事業	当社の関係会社が機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他各種事業を行っております。	☆郵船商事㈱ ☆㈱NYK BUSINESS SYSTEMS ☆三洋商事㈱

- (注) 1. ☆は連結子会社、*は持分法適用関連会社であります。
なお、子会社のうち郵船航空サービス㈱は、東京証券取引市場第一部に上場しております。
2. 当社特定子会社であったANTWERP CAR PROCESSING CENTER N.V.は、他の当社子会社4社と合併したため、消滅いたしました。
なお、5社合併後の新会社名はINTERNATIONAL CAR OPERATORS N.V.であります。

事業の系統図は次の通りであります。



← 役務提供等の流れ

☆連結子会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な「モノ運び」を通じ、人々の生活を支えていくことを基本理念とし、具体的には、次の4項目を経営方針に掲げて活動しております。

(株主・投資家の皆様とともに)

公正かつ透明な経営を実践し、効率的な事業活動を通じて、企業価値の増大を目指します。

(お客様とともに)

お客様から選ばれ信頼されるパートナーであり続けるために、現場第一に徹し、創意工夫に努め、新たな価値の創造を追求します。

(社会とともに)

良き企業市民として積極的に社会の課題に取り組み、環境の保全をはじめとして、より良い地球社会の実現に貢献します。

(グループ社員とともに)

グローバル企業として、社員の多様性と挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りを持って働ける日本郵船グループを目指します。

(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは2008年4月に3ヵ年の中期経営計画“New Horizon 2010”をスタートさせ、『モノ運び』グローバル企業を目指し努力を重ねてまいりましたが、激変する外部環境に対応するため、昨年4月の同計画値の見直しに加え、昨年10月に戦略見直し部門、強化部門の峻別を行い、事業ポートフォリオの再構築をはかりました。具体的には、①コンテナ船隊の縮小・ライトアセット化、②航空運送事業の拡大戦略の見直し、③総合物流事業のノンアセット事業拡大、④完成車輸送と自動車物流の強化、⑤資源エネルギー輸送分野の強化と新規ビジネスであるオフショア事業の参入、の5つです。そのほか、より強固な財務基盤の確立のため、徹底したコスト削減、および新規設備投資の厳選を実施し、更に今後の戦略投資に備えるため、昨年11月に公募増資を実行しました。

当社グループは、依然厳しい事業環境を乗り切るため、緊急構造改革プロジェクト「宜候（ようそろ）」を着実に遂行し、中期経営計画の達成に向けて、グループ一丸となって努力してまいります。

（“New Horizon 2010” 基本戦略）

当社の中期経営計画“New Horizon 2010”は、「成長を続ける『モノ運び』グローバル企業へ」をテーマに、「成長」「安定」「環境」およびそれらを支える「CSR 経営の強化」を基本戦略のキーワードに掲げております。

キーワード1の「成長」のもと、海・陸・空の事業領域にまたがる総合物流戦略の深化、資源・エネルギー輸送を中心とする海上輸送需要に応えるための船隊整備および新興国での将来の事業拡張に備えます。キーワード2の「安定」では、お客様本位のサービス強化を図るコアカスタマー・プログラムの推進、資源・エネルギー輸送では国内外のお客様との長期契約獲得、また、かかる戦略を可能とする財務健全性の維持強化に取り組みます。そしてキーワード3の「環境」では、海・陸・空にまたがる事業領域全てにおいて安全を徹底、環境技術開発への積極的投資などを通じて、地球市民としての責務を果

たす環境先進企業グループを目指します。加えて、これらの基本戦略を遂行するための基盤として、グローバルな人材育成、透明性の高い経営、社会貢献・PR活動などのCSR経営の更なる深化に取り組みます。

（“New Horizon 2010”の計画と実績）

(億円)	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画(*)
売上高	24,299	16,973	19,000
経常利益	1,408	△304	650
当期純利益	561	△174	350

（前提）

為替レート	¥100.82/US\$	¥93.04/US\$	¥90.00/US\$
燃料油価格	US\$503.21/MT	US\$393.83/MT	US\$500.00/MT

（財務指標）

(億円)	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 計画(*)
期末有利子負債	10,779	10,818	10,400
期末自己資本	5,441	6,612	6,800
自己資本比率	26.3%	30.0%	30.4%
DER	1.98	1.64	1.53
ROIC	5.9%	△0.4%	3.0%
営業キャッシュ・フロー	1,504	621	1,200
投資キャッシュ・フロー	△1,702	△437	△1,400

(*) 2010年4月27日見直し

（株主還元策）

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。将来の市況変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、業績の見通しや連結配当性向25%を目安にし、利益配分を決定する方針です。

（3） 会社の対処すべき課題

当社グループでは、特に以下3つの経営課題に対して対応を強化しております。

①激変する外部環境への対応

一昨年以来の経済環境の激変に対応するため、昨年1月より2ヵ年の緊急構造改革プロジェクト「宜候（ようそろ）」を遂行しておりますが、更に昨年10月に中期経営計画“New Horizon 2010”を見直し、

戦略見直し部門、強化部門の峻別を行い、事業ポートフォリオの再構築をはかりました。具体的には、事業・財務基盤の強化のため、コンテナ船隊の縮小・ライトアセット化、航空運送事業の拡大戦略の見直しとチャーター事業の展開、全社的な徹底したコスト削減を実施しました。更に、中期的な市況回復を見据えた成長戦略のため、ノンアセット事業拡大による総合物流の更なる深化、完成車海上輸送と自動車物流の強化、資源エネルギー輸送分野の強化と新規ビジネスのオフショア事業への参入に取り組んでおります。

また、顧客企業の物流グローバル化に対応するため、当社グループは、グループ・シナジーを最大限発揮する体制として、日本郵船(株)の物流事業と郵船航空サービス(株)の事業を統合することを決定しました。統合新会社となる郵船ロジスティクス(株)は、海／空のフォワーディングとコントラクト・ロジスティクスを事業の両輪とし、総合物流業者として顧客のグローバルな物流最適化要請に応えるサービスの提供を目指します。他方、日本貨物航空(株)は、航空運送事業の更なる効率化を目指し、(株)日本航空インターナショナルと再編と統合に向けた協議を行ってまいりましたが、共同事業体の構築の実現が困難であると判断し、協議を終了することを決定しました。なお、従来より両社間で行っているコードシェアや地上取り扱い業務の受委託なども含めて、引き続き協力関係を検討していく方針です。

②環境問題への取り組み

当社グループは、環境保全を経営の最重要課題のひとつとして捉え、2013年までに2006年度比原単位で最低10%のCO2削減を目標とし、2008年に環境特命プロジェクト「NYK Cool Earth Project」を発足しました。本プロジェクトでは「NYKスーパーエコシップ2030」など革新的な環境技術の開発や燃料油消費量の削減、また減速航行など環境にやさしいビジネスモデルへの変革に取り組んでいきます。

③CSR（企業の社会的責任）経営の強化

CSR経営は中期経営計画の基本戦略を支える基盤であり、「健全で透明性の高い企業経営」・「安全の確保と環境活動」・「誇りを持って働ける環境づくり」を柱としています。「健全で透明性の高い企業経営」については、内部統制およびコンプライアンス遵守体制の構築に努めます。「安全の確保と環境活動」は最重要課題であり、安全面では船舶の安全運航のための意識向上及び事故防止手順の確立、環境面では船舶・非船舶を問わず地球温暖化ガス排出削減に取り組めます。「誇りを持って働ける職場づくり」については、当社グループ企業理念を支える“NYKグループ・バリュー”（誠意・創意・熱意）の実践を通じ、お客様、株主・投資家、お取引先、NPO・NGO、地域社会等ステークホルダーの皆様との良好な関係の構築、およびサービスの品質向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,770	257,245
受取手形及び営業未収入金	172,458	188,292
有価証券	779	30,983
たな卸資産	32,856	44,344
繰延及び前払費用	42,401	49,381
繰延税金資産	5,130	14,755
その他	104,208	71,811
貸倒引当金	△3,015	△3,226
流動資産合計	490,588	653,590
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	688,860	651,501
建物及び構築物（純額）	76,163	81,075
航空機（純額）	5,222	4,764
機械装置及び運搬具（純額）	29,566	28,816
器具及び備品（純額）	6,499	6,226
土地	59,952	62,578
建設仮勘定	295,423	271,659
その他（純額）	5,968	4,499
有形固定資産合計	1,167,656	1,111,122
無形固定資産		
借地権	1,502	2,570
ソフトウェア	10,834	9,013
のれん	20,043	21,014
その他	4,102	3,227
無形固定資産合計	36,482	35,825
投資その他の資産		
投資有価証券	253,879	282,459
長期貸付金	13,520	18,594
繰延税金資産	31,698	16,639
その他	79,438	90,144
貸倒引当金	△3,612	△3,570
投資その他の資産合計	374,925	404,267
固定資産合計	1,579,063	1,551,214
繰延資産	1,618	2,359
資産合計	2,071,270	2,207,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	145,087	164,875
1年内償還予定の社債	20,000	—
短期借入金	239,163	135,771
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
未払法人税等	12,399	8,037
繰延税金負債	367	655
前受金	36,953	45,226
賞与引当金	8,043	7,004
役員賞与引当金	469	285
独禁法関連引当金	8,518	4,579
その他	99,983	84,101
流動負債合計	574,988	450,537
固定負債		
社債	191,197	251,128
長期借入金	613,640	687,718
繰延税金負債	10,504	7,955
退職給付引当金	16,060	16,348
役員退職慰労引当金	2,571	2,462
特別修繕引当金	13,498	19,434
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	65,844	66,456
固定負債合計	915,045	1,053,232
負債合計	1,490,033	1,503,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,531	144,319
資本剰余金	97,189	155,663
利益剰余金	426,217	408,017
自己株式	△1,493	△1,576
株主資本合計	610,444	706,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,935	30,007
繰延ヘッジ損益	△37,889	△30,155
為替換算調整勘定	△39,369	△45,044
評価・換算差額等合計	△66,323	△45,192
少数株主持分	37,116	42,162
純資産合計	581,237	703,394
負債純資産合計	2,071,270	2,207,163

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,429,972	1,697,342
売上原価	2,054,595	1,520,932
売上総利益	375,377	176,410
販売費及び一般管理費	230,463	194,504
営業利益又は営業損失(△)	144,914	△18,094
営業外収益		
受取利息	4,574	2,646
受取配当金	6,758	3,875
為替差益	358	—
持分法による投資利益	4,204	2,417
その他	5,343	6,546
営業外収益合計	21,240	15,485
営業外費用		
支払利息	22,366	19,467
為替差損	—	3,466
その他	2,974	4,902
営業外費用合計	25,340	27,836
経常利益又は経常損失(△)	140,814	△30,445
特別利益		
固定資産売却益	8,569	9,887
投資有価証券売却益	2,972	14,893
関係会社株式売却益	4,092	—
特別修繕引当金取崩益	—	3,690
その他	5,455	6,011
特別利益合計	21,090	34,482
特別損失		
固定資産売却損	3,075	649
減損損失	27,050	4,098
ソフトウェア開発費用	14,411	—
独禁法関連引当金繰入額	10,246	—
傭船解約金	8,872	—
投資有価証券評価損	8,675	—
貸倒引当金繰入額	—	1,852
その他	11,913	7,410
特別損失合計	84,244	14,011
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	77,660	△9,974
法人税、住民税及び事業税	30,996	12,818
法人税等調整額	△11,968	△8,041
法人税等合計	19,028	4,776
少数株主利益	2,480	2,696
当期純利益又は当期純損失(△)	56,151	△17,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	88,531	88,531
当期変動額		
新株の発行	—	55,788
当期変動額合計	—	55,788
当期末残高	88,531	144,319
資本剰余金		
前期末残高	97,212	97,189
当期変動額		
新株の発行	—	55,788
自己株式の処分	△22	△19
株式交換による増加	—	2,704
当期変動額合計	△22	58,474
当期末残高	97,189	155,663
利益剰余金		
前期末残高	401,044	426,217
当期変動額		
剰余金の配当	△30,698	△4,911
当期純利益又は当期純損失(△)	56,151	△17,447
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	161	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	186	△91
連結範囲の変動	△5	3,488
持分法の適用範囲の変動	482	933
その他	△1,104	△171
当期変動額合計	25,172	△18,199
当期末残高	426,217	408,017
自己株式		
前期末残高	△1,339	△1,493
当期変動額		
自己株式の取得	△300	△129
自己株式の処分	146	46
当期変動額合計	△154	△83
当期末残高	△1,493	△1,576
株主資本合計		
前期末残高	585,449	610,444
当期変動額		
新株の発行	—	111,577
剰余金の配当	△30,698	△4,911
当期純利益又は当期純損失(△)	56,151	△17,447
自己株式の取得	△300	△129
自己株式の処分	123	26
株式交換による増加	—	2,704
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	161	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	186	△91
連結範囲の変動	△5	3,488
持分法の適用範囲の変動	482	933
その他	△1,104	△171
当期変動額合計	24,995	95,979
当期末残高	610,444	706,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,668	10,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,732	19,071
当期変動額合計	△74,732	19,071
当期末残高	10,935	30,007
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20,712	△37,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,177	7,734
当期変動額合計	△17,177	7,734
当期末残高	△37,889	△30,155
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,442	△39,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,926	△5,675
当期変動額合計	△26,926	△5,675
当期末残高	△39,369	△45,044
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,513	△66,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118,836	21,130
当期変動額合計	△118,836	21,130
当期末残高	△66,323	△45,192
少数株主持分		
前期末残高	41,074	37,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,958	5,046
当期変動額合計	△3,958	5,046
当期末残高	37,116	42,162
純資産合計		
前期末残高	679,036	581,237
当期変動額		
新株の発行	—	111,577
剰余金の配当	△30,698	△4,911
当期純利益又は当期純損失 (△)	56,151	△17,447
自己株式の取得	△300	△129
自己株式の処分	123	26
株式交換による増加	—	2,704
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	161	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	186	△91
連結範囲の変動	△5	3,488
持分法の適用範囲の変動	482	933
その他	△1,104	△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122,794	26,177
当期変動額合計	△97,799	122,157
当期末残高	581,237	703,394

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	77,660	△9,974
減価償却費	100,124	98,019
減損損失	27,050	4,098
ソフトウェア開発費用	14,411	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△4,179	△8,248
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△6,956	△14,589
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	8,851	737
持分法による投資損益(△は益)	△4,204	△2,417
受取利息及び受取配当金	△11,333	△6,521
支払利息	22,366	19,467
為替差損益(△は益)	△4,166	50
売上債権の増減額(△は増加)	69,943	△11,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,422	△11,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,164	15,295
その他	6,241	△5,612
小計	252,065	67,721
利息及び配当金の受取額	16,488	10,338
利息の支払額	△22,903	△21,095
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△95,176	5,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,474	62,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,851	△2,146
有価証券の売却による収入	3,225	2,492
有形及び無形固定資産の取得による支出	△417,555	△237,969
有形及び無形固定資産の売却による収入	248,233	183,732
投資有価証券の取得による支出	△15,125	△14,249
投資有価証券の売却による収入	13,012	28,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△331	△2,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	213
貸付けによる支出	△6,675	△8,667
貸付金の回収による収入	9,274	5,069
その他	△2,462	5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,253	△43,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,522	△85,903
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	△4,000
長期借入れによる収入	223,311	169,632
長期借入金の返済による支出	△94,519	△84,570
社債の発行による収入	—	59,787
社債の償還による支出	△16,000	△20,000
株式の発行による収入	—	110,776
自己株式の取得による支出	△300	△129
自己株式の売却による収入	123	26
配当金の支払額	△30,698	△4,911
少数株主への配当金の支払額	△778	△719
その他	△1,042	△2,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,571	137,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,477	△5,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,314	150,275
現金及び現金同等物の期首残高	115,963	126,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,475	4,665
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	14
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	13	△63
現金及び現金同等物の期末残高	126,768	281,660

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

711 社

(NYKグローバルバルク㈱、太平洋海運㈱、東京船舶㈱、日本貨物航空㈱、八馬汽船㈱、日之出郵船㈱、郵船クルーズ㈱、郵船航空サービス㈱、郵船商事㈱、㈱ユニエツクスほか 701社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

非連結子会社

13 社 (YUSEN TRAVEL (HONG KONG) LTD.ほか 12社)

関連会社

61 社 (新和海運㈱ほか 60社)

3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

(新規)

60 社

AMCOエンジニアリング㈱

NCA JAPAN㈱

エヌシーティーマシーサービス㈱

㈱オーシャンホテルシステムズ

㈱グローバル オーシャン ディベロップメント

北条総合開発㈱

ACE FORWARD NAVIGATION S. A.

BOMBON SHIPHOLDING S. A.

BRILLO SHIPHOLDING INC.

COMPASS INSURANCE COMPANY LTD.

DISCOVER SHIP NAVIGATION S. A.

DVORAK SHIPHOLDING S. A.

ENERGY CONFIDENCE SHIPPING S. A.

GLOBAL PRINCE SHIPPING S. A.

GRAND PACIFIC MARITIME S. A.

HAYATE MARITIMA S. A.

HIKARI SHIPHOLDING S. A.

JACQUART SHIPHOLDING S. A.

KODAMA SHIPHOLDING S. A.

KOMBINASI RESTU (M) SDN. BHD.

LACIMECH IKASAS MARITIME S. A.

LAEM CHABANG CRUISE CENTRE CO., LTD.

MARGIN RAISER SHIPPING S. A.

MERIT RAISER SHIPPING S. A.

MIGHTY RAISER SHIPPING S. A.

N. Y. K. DISTRIBUTION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

NOZOMI SHIPHOLDING S. A.

NYG SHIPPING LTD.

NYK BUSINESS SYSTEMS EUROPE LTD.

NYK CAR CARRIER (CHINA) CO., LTD.

NYK LINE (ITALY) S. P. A.

NYK LINE (VIETNAM) CO., LTD.

NYK LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.

NYK RORO TERMINAL (THAILAND) CO., LTD.

P. T. NYK LINE INDONESIA

PACIFIC GLORY MARITIME S. A.

PACIFIC QUEEN MARITIME S. A.

PIDGEOT MARITIMA S. A.

PINE CREST SHIPPING CORP.

PLUS ONE SHIPPING S. A.

RATICATE MARITIMA S. A.

TASCO BHD.

TOTOIR SHIPPING S. A.

TRITON SHIPPING NAVIGATION S. A.

TSUBASA SHIPHOLDING S. A.

TWINKLE NAVIGATION S. A.

WARTORTLE MARITIMA S. A.

YUSEN AIR & SEA SERVICE (GUANGDONG) LTD.

YUSEN AIR & SEA SERVICE (INDIA) PVT. LTD.

その他 11 社

(持分法適用非連結子会社からの異動)

6 社

FRIGORIFICO LCL LTDA.

GLOBAL SHIPPING SERVICES LTDA.

LCL CARIBBEAN CORP.

LCL DE CENTROAMERICA, S. A.

LCL LOGISTICA CHILE LTDA.

LCL SWEDEN AB

(持分法適用関連会社からの異動)

1 社

太平洋海運㈱

(持分法適用関連会社への異動)

2 社

NYK-SCF LNG SHIPPING NO. 1 LTD.

NYK-SCF LNG SHIPPING NO. 2 LTD.

(除外)	47 社	
ACCESSORY PLANT ZEEBRUGGE N. V.		ANTWERP CAR PROCESSING CENTER N. V.
ARDIJA MARITIMA S. A.		ARIES MARITIME ENTERPRISES S. A.
BLANCMANGE SHIPHOLDING S. A.		BUBONA SHIPPING PTE. LTD.
CARTER MARITIMA S. A.		CEDAR SHIPHOLDING S. A.
CEREZO MARITIMA S. A.		COMBINED TERMINAL OPERATORS N. V.
ELKA SHIPHOLDING S. A.		FORS SHIPPING PTE. LTD.
FRONTALE MARITIMA S. A.		GLOBAL COURAGE S. A.
GRANDIS SHIPHOLDING S. A.		HESNES RITA AS
HESNES SISSEL INC.		HESNES STINA AS
KURE SHIPPING S. A.		LORANG FRANCE S. A. S.
MAPLE SHIPHOLDING S. A.		MARINOS MARITIMA S. A.
MONDIA LOGISTICS S. A.		NYK LOGISTICS (FUZHOU BONDED ZONE) LTD.
NYK LOGISTICS 2008 PTE. LTD.		ORION SHIPHOLDING S. A.
PLATANA SHIPHOLDING S. A.		RHODES MARITIMA II S. A.
RODMAN MARITIMA S. A.		ROSA SHIPHOLDING S. A.
RUBIA SHIPHOLDING S. A.		SPRUCE SHIPHOLDING S. A.
STOUDAMIRE MARITIMA S. A.		SUN TAY KEE LTD.
TAIPEN YUSEN WHARF & GODOWN CO., LTD.		URIAH SHIPPING S. A.
VEGA SHIPHOLDING S. A.		VENTFORET MARITIMA S. A.
VIOLA MARITIMA S. A.		ZEEBRUGGE SHIPPING AND BUNKERING COMPANY N. V.
		その他 7 社
(2) 持分法		
(新規)	5 社	
日本マントル・クエスト㈱		GIGA SHIPPING SDN.BHD.
TIANJIN PORT RO-RO TERMINAL CO., LTD.		その他 2 社
(連結子会社からの異動)	2 社	
NYK-SCF LNG SHIPPING NO.1 LTD.		NYK-SCF LNG SHIPPING NO.2 LTD.
(連結子会社への異動)	7 社	
太平洋海運㈱		FRIGORIFICO LCL LTDA.
GLOBAL SHIPPING SERVICES LTDA.		LCL CARIBBEAN CORP.
LCL DE CENTROAMERICA, S. A.		LCL LOGISTICA CHILE LTDA.
LCL SWEDEN AB		
(除外)	4 社	
STOLT NYK (AUST) PTY LTD.		その他 3 社

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は65社であり、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、決算日が12月31日の会社1社及び2月28日の会社1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の㈱ジェネックは決算日を2月28日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う利益剰余金への影響については、連結株主資本等変動計算書に記載しております。

12月31日決算の主要な会社

YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC.

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法（主として定額法）

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの……………主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

た な 卸 資 産……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）……………主として法人税法の規定に基づく定額法

無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

ソ フ ト ウ ェ ア……………主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

そ の 他……………主として法人税法の規定に基づく定額法

リ ー ス 資 産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株 式 交 付 費……………3年間で月割償却しております。

社 債 発 行 費……………社債償還期間にわたり月割償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金……………役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社53社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特 別 修 繕 引 当 金……………船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

独禁法関連引当金………①連結子会社である日本貨物航空(株)は、航空貨物輸送に関わる価格カルテル等に関連して欧州及び韓国当局の調査を受けております。欧州委員会の調査については、平成19年12月に異議告知書を受領しており、韓国公正取引委員会の調査については平成21年10月に韓国公正取引法違反の疑いがあるとして審査報告書を受領しております。

このため、欧州委員会及び韓国公正取引委員会の調査については、将来発生しうる損失の現時点での見積り額を計上しております。

②連結子会社である郵船航空サービス(株)を含む国内主要国際航空貨物利用運送事業者は、公正取引委員会から国際航空貨物利用運送に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、平成21年3月に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。郵船航空サービス(株)では本命令の内容を精査した結果、平成21年4月に公正取引委員会に対し審判手続の開始を請求する等の手続きをとることを決議いたしました。その後、平成21年7月に審判手続開始の通知を受け、審判手続が行われております。しかしながら、公正取引委員会からの命令に基づいた課徴金納付額を引当金として計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上基準

コンテナ船

貨物運賃及び運航費については、主として個々の貨物の輸送期間の経過に応じて計上する複合輸送進行基準を採用しております。

コンテナ船以外

貨物運賃並びに運航費及び短期傭船の借船料に加え、運航船に係る船費及び長期傭船の借船料並びにこれらに対応する貸船料については、主として発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用しております。

(6) 支払利息の処理方法

支払利息については原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で一定の条件に該当するものに限って建造期間中の支払利息を事業用資産の取得原価に算入しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。なお、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間～20年間の均等償却を行っております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）における記載から重要な変更がなく、かつ開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

1. 前連結会計年度において区分掲記していた「関係会社株式売却益」(当連結会計年度60百万円)は、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。
2. 「特別修繕引当金取崩益」(前連結会計年度1,329百万円)は、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。
3. 前連結会計年度において区分掲記していた「独禁法関連引当金繰入額」(当連結会計年度712百万円)、「投資有価証券評価損」(当連結会計年度536百万円)及び「傭船解約金」(当連結会計年度428百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。
4. 「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度633百万円)は、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高、営業損益及び経常損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	589,709	1,081,267	445,575	100,689	44,190	70,536	9,104	88,898	2,429,972	-	2,429,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,661	5,818	2,563	31,320	10	8,895	2,611	118,985	175,867	(175,867)	-
計	595,371	1,087,086	448,139	132,009	44,200	79,432	11,715	207,883	2,605,839	(175,867)	2,429,972
営業費用	619,700	914,290	443,252	125,949	42,883	97,340	8,102	209,415	2,460,935	(175,876)	2,285,058
営業利益又は損失(△)	△ 24,329	172,796	4,886	6,059	1,317	△ 17,907	3,613	△ 1,531	144,904	9	144,914
経常利益又は損失(△)	△ 25,855	168,986	5,174	5,134	1,104	△ 18,817	4,395	682	140,804	9	140,814
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	298,419	1,245,395	197,618	131,854	39,768	71,429	51,214	492,524	2,528,225	(456,955)	2,071,270
減価償却費	11,005	69,353	7,285	5,737	1,787	1,824	1,123	2,015	100,132	(7)	100,124
減損損失	-	1,075	79	-	-	25,745	-	150	27,050	-	27,050
資本的支出	117,613	234,557	5,161	7,563	2,181	47,145	787	2,545	417,555	-	417,555

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高、営業損益及び経常損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	374,035	727,665	340,437	85,249	35,155	55,493	9,828	69,477	1,697,342	-	1,697,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,050	5,805	1,345	25,030	-	7,086	2,326	86,504	132,148	(132,148)	-
計	378,085	733,471	341,782	110,279	35,155	62,579	12,154	155,981	1,829,491	(132,148)	1,697,342
営業費用	429,823	687,718	340,592	106,949	38,859	77,938	8,413	157,303	1,847,599	(132,162)	1,715,437
営業利益又は損失(△)	△ 51,737	45,752	1,190	3,330	△ 3,703	△ 15,358	3,740	△ 1,321	△ 18,108	13	△ 18,094
経常利益又は損失(△)	△ 55,445	36,604	1,554	2,926	△ 4,093	△ 15,182	4,909	△ 1,732	△ 30,458	13	△ 30,445
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	275,877	1,237,619	208,477	135,983	33,214	64,329	56,790	507,599	2,519,891	(312,727)	2,207,163
減価償却費	8,452	73,353	6,563	4,676	1,796	688	1,027	1,472	98,031	(11)	98,019
減損損失	-	932	878	1,995	-	292	-	-	4,098	-	4,098
資本的支出	41,900	169,890	7,120	6,366	2,823	9,393	307	167	237,969	-	237,969

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店

不定期専用船事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店

物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業

ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業

客船事業 …… 客船の保有・運航業

航空運送事業 …… 航空運送業

不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業 …… 機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、141,186百万円(前連結会計年度23,236百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常 損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840,126	172,613	273,163	133,573	10,496	2,429,972	-	2,429,972
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,218	36,271	18,230	18,300	3,019	117,039	(117,039)	-
計	1,881,345	208,884	291,393	151,873	13,515	2,547,012	(117,039)	2,429,972
営 業 費 用	1,782,327	201,432	268,066	137,941	12,806	2,402,575	(117,516)	2,285,058
営業利益又は損失(△)	99,017	7,452	23,327	13,931	709	144,437	476	144,914
経常利益又は損失(△)	98,924	7,733	15,818	19,767	1,734	143,977	(3,163)	140,814
II. 資産	1,748,961	94,521	323,853	282,547	8,144	2,458,028	(386,757)	2,071,270

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常 損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,259,304	128,835	180,385	115,554	13,263	1,697,342	-	1,697,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,377	25,446	14,903	15,141	1,964	92,832	(92,832)	-
計	1,294,681	154,281	195,288	130,695	15,227	1,790,174	(92,832)	1,697,342
営 業 費 用	1,327,001	155,583	185,125	125,907	15,182	1,808,801	(93,364)	1,715,437
営業利益又は損失(△)	△ 32,320	△ 1,301	10,162	4,788	44	△ 18,626	531	△ 18,094
経常利益又は損失(△)	△ 38,952	△ 1,497	2,388	9,952	166	△ 27,942	(2,503)	△ 30,445
II. 資産	1,867,130	83,535	267,766	280,224	12,145	2,510,802	(303,638)	2,207,163

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) 欧 州 … 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、フランス、ベルギー

(3) ア ジ ア … シンガポール、タイ、香港、中国

(4) その他の地域 … オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、141,186百万円(前連結会計年度23,236百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計
I. 海外売上高	585,072	525,587	548,705	395,820	2,055,186
II. 連結売上高					2,429,972
III. 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	24.1	21.6	22.6	16.3	84.6

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計
I. 海外売上高	373,491	338,090	413,120	269,568	1,394,271
II. 連結売上高					1,697,342
III. 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	22.0	19.9	24.3	15.9	82.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米 … 米国、カナダ
 - (2) 欧 州 … 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国
 - (3) ア ジ ア … 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国
 - (4) その他の地域 … オセアニア、中南米、アフリカ各国
3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益と物流事業収益であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額 (円)	443.16	389.46
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	45.73	△ 12.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	56,151	△ 17,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	56,151	△ 17,447
期中平均株式数 (千株)	1,227,884	1,372,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2026年満期ユーロ円建現 金決済条項及び転換制限 条項付転換社債型新株予 約権付社債 (額面総額 55,000百万円)	同左

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計 (百万円)	581,237	703,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37,116	42,162
(うち少数株主持分)	(37,116)	(42,162)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	544,121	661,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,227,811	1,697,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,487	135,881
海運業未収金	59,217	63,226
その他事業未収金	39	67
短期貸付金	174	28
関係会社短期貸付金	159,538	231,840
有価証券	—	30,000
貯蔵品	16,574	26,635
繰延及び前払費用	31,940	39,288
代理店債権	7,821	9,859
海運業未決算(借方)	3,473	8,774
繰延税金資産	744	8,940
未収還付法人税等	27,396	—
その他流動資産	15,657	14,839
貸倒引当金	△3,613	△5,673
流動資産合計	331,451	563,710
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	69,882	64,878
建物(純額)	23,642	22,515
構築物(純額)	756	674
機械及び装置(純額)	836	625
車両及び運搬具(純額)	43	33
器具及び備品(純額)	1,180	1,156
土地	27,606	27,606
建設仮勘定	32,620	33,912
有形固定資産合計	156,568	151,401
無形固定資産		
借地権	511	511
ソフトウェア	6,960	5,046
その他無形固定資産	108	104
無形固定資産合計	7,580	5,662
投資その他の資産		
投資有価証券	151,873	165,991
関係会社株式	222,889	246,138
出資金	1,968	1,968
関係会社出資金	10,711	12,224
長期貸付金	1,245	1,347
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	209,658	207,611
破産更生債権等	1,399	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	1,539	1,522
長期未収入金	10,323	13,877
前払年金費用	23,172	24,846
繰延税金資産	9,128	—
その他長期資産	7,199	15,034
貸倒引当金	△9,738	△5,214
投資その他の資産合計	641,374	685,348
固定資産合計	805,523	842,413
繰延資産		
株式交付費	—	712
社債発行費	1,551	1,627
繰延資産合計	1,551	2,339
資産合計	1,138,526	1,408,463
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	51,972	59,215
その他事業未払金	55	28
1年内償還予定の社債	20,000	—
短期借入金	27,939	30,305
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
リース債務	4	4
未払金	5,241	4,471
未払費用	2,810	3,186
未払法人税等	37	87
前受金	16,175	21,558
預り金	52,998	55,409
代理店債務	1,902	1,633
賞与引当金	2,523	1,677
役員賞与引当金	127	—
海運業未決算(貸方)	3,775	4,941
その他流動負債	1,459	2,324
流動負債合計	191,024	184,844
固定負債		
社債	191,197	251,128
長期借入金	330,795	421,650
リース債務	52	47
繰延税金負債	—	5,759
長期預り保証金	5,301	3,660
特別修繕引当金	2,135	1,113
その他固定負債	9,030	13,907
固定負債合計	538,513	697,267
負債合計	729,537	882,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,531	144,319
資本剰余金		
資本準備金	93,198	151,691
その他資本剰余金	2,762	2,742
資本剰余金合計	95,960	154,434
利益剰余金		
利益準備金	13,146	13,146
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
特別償却積立金	221	330
海外投資等損失準備金	0	0
圧縮記帳積立金	5,223	4,870
別途積立金	118,324	118,324
繰越利益剰余金	78,599	66,493
利益剰余金合計	215,565	203,214
自己株式	△1,485	△1,568
株主資本合計	398,571	500,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,081	26,813
繰延ヘッジ損益	336	△863
評価・換算差額等合計	10,417	25,950
純資産合計	408,989	526,351
負債純資産合計	1,138,526	1,408,463

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
海運業収益		
貨物運賃	1,020,660	623,607
貸船料	175,930	150,841
その他海運業収益	35,513	26,551
海運業収益合計	1,232,104	801,000
海運業費用		
運航費		
貨物費	274,271	187,430
燃料費	291,559	162,381
港費	73,064	60,590
その他運航費	△3,971	△10,117
運航費合計	634,924	400,284
船費		
船員費	3,316	2,253
退職給付費用	△547	1,205
賞与引当金繰入額	582	373
船舶消耗品費	1	—
船舶保険料	10	3
船舶修繕費	1,529	2,003
特別修繕引当金繰入額	879	353
船舶減価償却費	15,818	15,898
その他船費	220	117
船費合計	21,813	22,206
借船料	406,788	329,432
その他海運業費用	61,834	48,309
海運業費用合計	1,125,360	800,232
海運業利益	106,744	767
その他事業収益		
倉庫業収益	168	233
不動産賃貸収益	8,147	6,891
その他事業収益合計	8,316	7,124
その他事業費用		
倉庫業費用	603	460
不動産賃貸費用	5,115	4,283
その他事業費用合計	5,719	4,744
その他事業利益	2,597	2,380
営業総利益	109,341	3,148
一般管理費	53,085	43,166
営業利益又は営業損失 (△)	56,256	△40,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,827	6,110
受取配当金	57,726	10,419
為替差益	43	279
その他営業外収益	4,126	3,370
営業外収益合計	66,724	20,179
営業外費用		
支払利息	5,650	6,579
社債利息	2,733	3,107
社債発行費償却	116	136
その他営業外費用	1,289	2,034
営業外費用合計	9,790	11,857
経常利益又は経常損失 (△)	113,190	△31,696
特別利益		
固定資産売却益	358	5,010
投資有価証券売却益	2,178	14,892
貸倒引当金戻入額	1,879	—
関係会社清算益	7,165	—
関係会社株式売却益	3,309	—
その他特別利益	1,988	6,024
特別利益合計	16,880	25,927
特別損失		
固定資産売却損	76	11
固定資産除却損	896	583
貸倒引当金繰入額	—	857
関係会社株式評価損	80,109	—
投資有価証券評価損	7,906	473
ソフトウェア開発費用	14,411	—
傭船解約金	7,374	—
コンテナリース解約損	—	847
その他特別損失	4,087	1,071
特別損失合計	114,863	3,844
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	15,207	△9,613
法人税、住民税及び事業税	△366	225
法人税等調整額	△502	△2,627
法人税等合計	△869	△2,401
当期純利益又は当期純損失 (△)	16,076	△7,212

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	88,531	88,531
当期変動額		
新株の発行	—	55,788
当期変動額合計	—	55,788
当期末残高	88,531	144,319
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	93,198	93,198
当期変動額		
新株の発行	—	55,788
株式交換による増加	—	2,704
当期変動額合計	—	58,493
当期末残高	93,198	151,691
その他資本剰余金		
前期末残高	2,784	2,762
当期変動額		
自己株式の処分	△22	△19
当期変動額合計	△22	△19
当期末残高	2,762	2,742
資本剰余金合計		
前期末残高	95,983	95,960
当期変動額		
新株の発行	—	55,788
自己株式の処分	△22	△19
株式交換による増加	—	2,704
当期変動額合計	△22	58,474
当期末残高	95,960	154,434
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,146	13,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,146	13,146
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
特別償却積立金		
前期末残高	314	221
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△93	△90
特別償却積立金の積立	—	199
当期変動額合計	△93	108
当期末残高	221	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
圧縮記帳積立金		
前期末残高	6,982	5,223
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3,246	△353
圧縮記帳積立金の積立	1,486	—
当期変動額合計	△1,759	△353
当期末残高	5,223	4,870
別途積立金		
前期末残高	108,324	118,324
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	118,324	118,324
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,368	78,599
当期変動額		
剰余金の配当	△30,698	△4,911
特別償却積立金の取崩	93	90
特別償却積立金の積立	—	△199
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の取崩	3,246	353
圧縮記帳積立金の積立	△1,486	—
別途積立金の積立	△10,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	16,076	△7,212
会社分割による減少	—	△227
当期変動額合計	△22,769	△12,106
当期末残高	78,599	66,493
利益剰余金合計		
前期末残高	230,187	215,565
当期変動額		
剰余金の配当	△30,698	△4,911
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	16,076	△7,212
会社分割による減少	—	△227
当期変動額合計	△14,622	△12,350
当期末残高	215,565	203,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,330	△1,485
当期変動額		
自己株式の取得	△300	△129
自己株式の処分	146	46
当期変動額合計	△154	△83
当期末残高	△1,485	△1,568
株主資本合計		
前期末残高	413,371	398,571
当期変動額		
新株の発行	—	111,577
剰余金の配当	△30,698	△4,911
当期純利益又は当期純損失(△)	16,076	△7,212
自己株式の取得	△300	△129
自己株式の処分	123	26
株式交換による増加	—	2,704
会社分割による減少	—	△227
当期変動額合計	△14,799	101,828
当期末残高	398,571	500,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,644	10,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,563	16,732
当期変動額合計	△69,563	16,732
当期末残高	10,081	26,813
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,138	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,802	△1,199
当期変動額合計	△3,802	△1,199
当期末残高	336	△863
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,783	10,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,365	15,532
当期変動額合計	△73,365	15,532
当期末残高	10,417	25,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	497,154	408,989
当期変動額		
新株の発行	—	111,577
剰余金の配当	△30,698	△4,911
当期純利益又は当期純損失(△)	16,076	△7,212
自己株式の取得	△300	△129
自己株式の処分	123	26
株式交換による増加	—	2,704
会社分割による減少	—	△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,365	15,532
当期変動額合計	△88,165	117,361
当期末残高	408,989	526,351

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成22年6月23日付予定)

1. 新任代表取締役候補

代表取締役 山下 俊憲 (現 専務経営委員)

② その他の役員の変動 (平成22年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 山下 俊憲 (現 専務経営委員)

2. 退任予定取締役

取締役 服部 浩 (引き続き、常務経営委員)

取締役 草刈 隆郎 (引き続き、相談役)

取締役 倉本 博光 (郵船航空サービス(株)取締役副社長執行役員に就任予定)

取締役 小林 進二 (特別顧問及び(株)グローバル オーシャン ディベロップメント
代表取締役社長に就任予定)

(2) その他の情報 (連結)

① 経営成績の推移

(単位：億円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
売上高	19,293	21,642	25,846	24,299	16,973
営業利益	1,404	1,049	2,020	1,449	-180
経常利益	1,404	1,075	1,984	1,408	-304
当期純利益	920	650	1,141	561	-174

② 四半期毎の業績の推移

平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	3,800 億円	4,144 億円	4,427 億円	4,600 億円
営業利益	-255	-115	49	140
経常利益	-270	-168	28	106
四半期純利益	-189	-104	26	92
1株当たり四半期純利益	-15.41 円	-8.50 円	1.99 円	5.44 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	21,197 億円	21,106 億円	21,800 億円	22,071 億円
純資産	5,990	5,655	6,870	7,033
1株当たり純資産	454.22 円	426.39 円	380.28 円	389.46 円

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	6,796 億円	7,402 億円	6,114 億円	3,986 億円
営業利益	581	766	365	-264
経常利益	651	747	272	-262
四半期純利益	443	469	189	-541
1株当たり四半期純利益	36.12 円	38.21 円	15.46 円	-44.07 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	34.29	-	-	-
総資産	24,494 億円	23,555 億円	21,444 億円	20,712 億円
純資産	7,565	7,412	6,194	5,812
1株当たり純資産	583.41 円	570.23 円	471.91 円	443.16 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第2・第3四半期および当第3・第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 前第4四半期および当第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

③ 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次の通りであります。

(重量吨は共有船他社持分を含んでおります。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	9	346,592	-	-
	その他	-	-	-	-
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	2	431,922	3	575,050
	撒積船 (パナマックスサイズ)	1	80,984	2	142,989
	撒積船 (ハンディサイズ)	2	50,076	3	117,578
	チップ船	1	42,561	2	98,232
	自動車船	4	63,758	2	40,108
	油槽船	2	98,789	7	914,559
	LNG船	2	148,254	1	75,614
	その他	1	13,981	3	35,109
客船事業	客船	-	-	-	-
合計		24	1,276,917	23	1,999,239

④ 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または備船する船舶は次の通りであります。

(重量吨は共有船他社持分を含んでおります。)

事業セグメント	船種	区分	平成21年3月期		平成22年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	所有	31	1,094,188	22	747,596	△ 9	△ 346,592
		備船	106	4,537,168	103	4,467,136	△ 3	△ 70,032
		合計	137	5,631,356	125	5,214,732	△ 12	△ 416,624
	その他	所有	9	179,541	9	179,541	-	-
備船		8	137,269	8	134,027	-	△ 3,242	
合計		17	316,810	17	313,568	-	△ 3,242	
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	所有	32	5,780,785	33	5,923,913	1	143,128
		備船	49	8,743,301	63	11,489,143	14	2,745,842
		合計	81	14,524,086	96	17,413,056	15	2,888,970
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	32	2,699,288	33	2,761,293	1	62,005
		備船	42	3,321,668	47	3,773,147	5	451,479
		合計	74	6,020,956	80	6,534,440	6	513,484
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	46	1,832,189	47	1,899,691	1	67,502
		備船	88	3,743,199	98	4,274,496	10	531,297
		合計	134	5,575,388	145	6,174,187	11	598,799
	チップ船	所有	13	574,285	14	629,956	1	55,671
		備船	44	2,212,393	43	2,208,147	△ 1	△ 4,246
		合計	57	2,786,678	57	2,838,103	-	51,425
	自動車船	所有	35	572,194	33	548,544	△ 2	△ 23,650
		備船	77	1,289,392	82	1,412,724	5	123,332
		合計	112	1,861,586	115	1,961,268	3	99,682
	油槽船	所有	45	8,299,578	50	9,115,348	5	815,770
		備船	35	4,202,480	35	4,207,452	-	4,972
		合計	80	12,502,058	85	13,322,800	5	820,742
	LNG船	所有	30	2,185,659	29	2,113,019	△ 1	△ 72,640
		備船	3	226,648	1	71,845	△ 2	△ 154,803
		合計	33	2,412,307	30	2,184,864	△ 3	△ 227,443
	その他	所有	18	174,048	20	195,176	2	21,128
		備船	33	412,842	30	408,271	△ 3	△ 4,571
		合計	51	586,890	50	603,447	△ 1	16,557
客船事業	客船	所有	2	13,417	2	13,417	-	-
		備船	1	8,160	1	8,160	-	-
		合計	3	21,577	3	21,577	-	-
合計		所有	293	23,405,172	292	24,127,494	△ 1	722,322
		備船	486	28,834,520	511	32,454,548	25	3,620,028
		合計	779	52,239,693	803	56,582,042	24	4,342,350

⑤ 建造中船舶

事業セグメント	船種	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	8	421,946
	その他	6	112,250
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	8	1,683,000
	撒積船 (パナマックスサイズ)	22	1,945,800
	撒積船 (ハンディサイズ)	20	761,800
	チップ船	5	320,500
	自動車船	11	259,050
	油槽船	10	1,578,040
	LNG船	2	220,000
	その他	1	19,900
客船事業	客船	-	-
合 計		93	7,322,286

⑥ 期末運航機材

	平成21年3月期		平成22年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	8	3,175	8	3,175	-	-

⑦ 期末従業員数

(単位:名)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
定期船事業	4,081	4,197	116
不定期専用船事業	1,915	1,767	△ 148
物流事業	15,504	16,180	676
ターミナル関連事業	5,053	5,964	911
客船事業	347	485	138
航空運送事業	672	754	82
不動産業	52	59	7
その他の事業	1,926	1,972	46
全社(共通)	284	282	△ 2
合 計	29,834	31,660	1,826

⑧ 期末コンテナ運用スケール

(単位：TEU)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
TEU	701,610	630,235	△71,375(△10.17%)

⑨ 為替情報

	平成21年3月期	平成22年3月期	差額
期中平均レート	100.82円/US\$	93.04円/US\$	7.78円 円高
期末レート	98.23円/US\$	93.04円/US\$	5.19円 円高

⑩ 燃料油情報

	平成21年3月期	平成22年3月期	差額
消費燃料油単価	US\$503.21/MT	US\$393.83/MT	US\$109.38安

⑪ 有利子負債残高

(単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
借入金	8,528	8,234	△293
社債	2,111	2,511	399
コマーシャル・ペーパー	40	-	△40
リース債務	99	72	△27
合計	10,779	10,818	39